

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	148	子ども医療費助成					
章	1	健康でおもいやりのあるまち					
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり					
施策	04	子育て支援の推進					
事業内容							
目的	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成及び保健の向上に寄与し、児童福祉の増進を図ります。						
対象・手段	新宿区内に住所を有する子ども（0歳から15歳到達後最初の3月31日まで）の保護者を対象に、子どもが保険診療による給付を受けたときの医療機関に支払った自己負担額のうち、他の公費負担額を除いた額及び入院時食事療養標準負担額を助成します。						
成果（事業が意図する成果）							
子育て中の家庭への経済的支援を行うことで、子どもを安心して育てられる環境を整えます。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
子ども医療費助成認定者率		子ども医療費助成制度の受給対象者に対する認定者の割合（認定者 / 受給対象者）			（平成19年度）に （100%）の水準達成		
					（ ）年度に （ ）の水準達成		
					（ ）年度に （ ）の水準達成		
成果の達成状況							
	単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
事業成果指標	目標値 1	%	0.00	0.00	0.00	100.00	
	実績 1	%	0.00	0.00	0.00	97.80	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	97.80	
	目標値 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度							
平成19年度	19年10月より対象年齢を6歳到達後最初の3月31日までから15歳到達後最初の3月31日までに拡大						

部名称		子ども家庭部		課名称		子どもサービス課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	0	0	339,539	
	人件費	千円	0	0	0	27,441	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	0	0	0	366,980	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	0	0	0	366,980	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	0	366,980	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	0.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	0.00	3.00	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	1.00	
事業に関する検討課題							
<p>年齢拡大実施を知らないことによる不利益を区民が受けることのないよう、機会のあるごとに制度周知を行う必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	2	97.8%の認定率により、子どもの健全育成及び保健の向上の目的は、ほぼ達成しております。				
	実施の成果	3	中学生までの子どもを養育する家庭が、不安なく医療を受けられる環境が整ったことは大きな成果です。				
	効率性	3	対象者15,000人に対し、窓口での申請のほか電子申請による受付を推進するなど、必要最小限の人員及び事業費にて効率的に事業実施しています。				
	行政の関与	3	少子化が進行する中、次世代を担う子どもを育成していくために、行政が子育てを支援していくことが必要です。				
	妥当性	3	子どもの健全育成及び福祉向上を目指し、所得制限なく中学生までの子どもの医療費を助成することは、子育て家庭への支援として妥当な方法です。				
	施策寄与度	3	19年度から開始した事業ですが、子ども医療費助成制度の受給対象者に対する認定者の割合は、97.80%となっています。この事業については、「子育て支援の推進」の達成に向けた経済的支援サービスとして寄与しています。				
総合評価	19年度から開始した事業ですが、子ども医療費助成制度の受給対象者に対する認定者の割合は、97.80%となっており、総合評価をBとしました。 教育費等の負担が大きくなる傾向にある、中学生までの子どもを養育する家庭の医療費を軽減することは、子育て家庭への経済的支援の意味で評価できます。						B
							過年度評価 18年度 17年度 16年度 15年度
改革方針							方向性
	<p>今後は経常事業「子ども医療費助成」として、引き続き取り組んでいきます。 制度の対象者がもれなく活用できるように、周知方法等を検討し、認定率の向上を目指します。</p>						1 現状のまま継続